







開発課題 1-4 (小目標) 海上保安分野における能力向上	<b>【現状と課題】</b> 法の支配に基づく、自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施するうえで不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。			<b>【開発課題への対応方針】</b> 島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって重要な海洋の秩序を守り、保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額 (億円)	備考
	海上法執行を含む海上保安・海洋安全保障における能力向上プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上保安に係る施設の整備及び機材の供与に関する支援を行う。</li> <li>海上法執行能力向上に資する研修及び専門家派遣等を含む人材育成を通じた協力をを行う。</li> </ul>	海上保安訓練・司令センター建設計画	無償		■■■■					4.50	
		海上保安・海洋安全保障分野の研修	課題別研修他		■■■■							

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動											
開発課題2-1 (小目標)	<p>【現状と課題】</p> <p>狭小な環礁国である同国は、生活スタイルの変容と共に生活物資の多くを輸入に頼るようになり、特に首都マジュロ環礁及び米軍駐屯地があるクワジェリン環礁のイバイ島では消費型生活スタイルが広がっている。増大する輸入物資から大量の廃棄物が発生し、利用できる土地に限られている同国では、ゴミの海面埋立てを検討せざるを得ない状況となっており、住民の健康や環境への悪影響が懸念されている。環礁低地国である同国の実情に則し、かつ、長期的視点にたった廃棄物処理を検討する必要がある。また、ゴミの発生抑制と削減に係る教育啓蒙活動、それを実践するための人材の育成や、行政による対応が急務である。更に、首都マジュロ環礁の人口過密化及び環礁内礁湖に停泊する漁船等からの廃油や廃棄物に起因する海水や地下水の汚染進行が指摘されており、水質汚染による沿岸漁業や住民生活への影響も懸念されている。稠密な人口は沿岸部の乱開発を誘発し、高波や高潮による被害を拡大させる一因ともなっている。沖出しができなくなっている下水の沿岸の水質や生態系への影響も指摘されている。様々な課題が山積する中、バランスのとれた開発が求められている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」(技プロ)と、環境保護局(EPA)、廃棄物公社(MAWC)、クワジェリン環礁政府(KALGov)等への協力隊派遣、関連課題別研修及び無償資金協力等を連携させ、協力隊や帰国研修員による現場での活動の成果・知見を、技プロを通じて廃棄物管理の政策、戦略に反映させる。現実的かつ持続的で普及可能な取組を通じて行政官、実務家、NGOなどの能力向上を進める。</p> <p>水資源管理、水源保全、環境保全・管理のためのモニタリング能力を改善し、環境保全・管理計画の実現を担う人材育成を支援する。</p>								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	支援額 (億円)	備考
環境保全	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の発生抑制や削減にかかる政策策定・制度構築に資する支援を行う。</li> <li>・環境教育を拡充し、学校やコミュニティの環境保全に対する意識を高める。</li> </ul>	経済社会開発計画	無償	■					2.00	海洋環境保全関連	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル、資源化等3R手法によるゴミの減量化を図る。</li> </ul>	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(フェーズ2)	技プロ	■	■	■					広域(サモア拠点)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理に関する人材育成を行う。</li> </ul>	島嶼における循環型社会形成支援にかかる協力隊派遣	JOCV	■	■	■					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミ最終処分場から浸出する水の水質を分析し、モニタリング能力を涵養する。</li> <li>・EUやSPREPなど他のプロジェクトと協力して廃棄物管理計画策定を支援するなど廃棄物管理全体の改善を目指す。</li> </ul>	環境管理分野の研修	課題別研修他	■	■	■					
			廃棄物処理分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.09	
自然環境保全プログラム		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水資源保全対策、環境保全等の課題別研修を行う。</li> <li>・環境教育の強化により環境管理とともに環境保全、水資源管理等の啓発を図る。</li> </ul>	環境保全・水資源管理分野の研修	課題別研修他	■	■	■					

開発課題 2-2 (小目標)	【現状と課題】 マーシャル政府は気候変動による海面上昇を国家存続に関わる脅威と位置づけ、対応の強化を最重要課題として掲げている。温室効果ガス排出削減(緩和)推進とディーゼル依存脱却を重視し、2020年までに20%を太陽光発電などの再生可能エネルギーによって賄う政策を2009年に策定した。2016年のCOP21でも温暖化対策のために主導的な立場を貫き、2050年までに100%再生可能エネルギーの導入を目指す、より野心的な宣言を行った。安定的・効果的なエネルギー供給にかかる継続的な支援が求められている。 加えて、干ばつ期の水不足対策、大潮の満潮時に発生する高波への対応、海岸の浸食対策等、災害対策の重要性が増しているところ、効果的な支援が必要である。		【開発課題への対応方針】 2014年度に実施された効率的かつ効果的な再生可能エネルギー導入の検討のためのエネルギー自給システム構築プロジェクト(技プロ)の成果を踏まえ、省エネや再生可能エネルギー導入の推進に必要な人材育成を課題別研修で対応する。イバイ島太陽光発電システム整備計画(無償)と太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト(技プロ)の連携によるより効果的な設備の改善と維持管理人材の育成を実施していく。また、同国における気候変動適応策を検討し、他ドナーと棲み分け、連携しながら効果的な支援を検討する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額(億円)	備考
気候変動対策 促進プログラム	・既存のディーゼルグリッドを活かして、再生可能エネルギーの導入を促進する技術支援と施設の建設を行う。 ・効率的なエネルギーの活用を目指し、研修員受入を通して省エネ、再生可能エネルギーを含む発電設備の最適化と維持管理、送配電線網の整備・維持管理等を担う人材育成を支援する。 ・当国での災害に備える支援を行う。	防災支援分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■						0.10		
		イバイ島太陽光発電システム整備計画	無償	■	■					10.70		
		太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	技プロ	■	■							広域(フィジー拠点)
		気候変動対策分野の研修	課題別研修他	■	■							
		マジュロ環礁貯水能力改善計画準備調査	協準	■	■							
		UNDPを通じた災害対応・防災支援事業	マルチ	■	■						7.4百万USD	日・UNDPパートナーシップ基金

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)